

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月14日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社城南進学研究社

【英訳名】 JOHNNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下村勝己

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営戦略室長 杉山幸広

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営戦略室長 杉山幸広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,197,537	1,260,901	6,179,838
経常利益又は経常損失() (千円)	194,580	276,600	384,726
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失() (千円)	208,516	292,236	293,946
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	198,420	285,607	318,697
純資産額 (千円)	3,802,729	3,953,708	4,319,848
総資産額 (千円)	5,441,034	5,762,785	6,229,506
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	25.89	36.29	36.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.6	68.3	69.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策と日銀の金融政策などの影響により、企業収益や雇用情勢が改善に向かい緩やかな回復基調を維持しているものの、中国経済の成長減速やギリシャの債務問題などの不安のもとで依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当業界におきましては、保護者の教育投資に対する選択眼が一層厳しさを増している上に、受験に偏らない様々なニーズが増加していることによって、出版・IT等の異業種を含めた新たな競争市場が形成され始めております。

このような状況で当社グループは、きたるべき新制度入試に備えて、カリキュラム・教材の改訂に着手するとともに、「塾・予備校」以外の分野の顧客開拓にも注力してまいりました。

予備校部門におきましては、激動する市場の中にあって、安定的な集客を維持しております。とりわけ、開校3年目を迎えた南浦和校では前年を大きく上回る入学者を迎え、予備校次世代校舎における新たな展望を拓けております。

差別化コンテンツの連続的な投入によって生徒増基調にある個別指導部門におきましては、継続生・新規生とも前年を上回るだけでなく、直営教室において小中学生の比率も55%を超えて着実に上昇を続けております。またフランチャイズ教室も全国展開を加速し、この第1四半期には6教室を開校し、前年比25%超の生徒増を実現させております。

長期顧客として将来性が期待できる児童教育部門におきましては、各ブランドの浸透が進み、売上を増加しております。最も先行して導入した乳幼児育脳教室「くぼたのうけん」におきましては、前期3月に開校したお茶の水教室も順調に集客し、現在の全5教室からさらに次の開校を目指す段階に入っております。「くぼたのうけん」を取り入れ教育色の強い「城南ルミナ保育園立川」は、高い継続率をあげ、地域の待機児童解消における貢献度を高めております。時代の要請が強い幼児英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」では子会社ジー・イー・エヌとともに、前年度に新規開校した南浦和校を始め、予定通りの集客を遂げております。さらに当第1四半期に開校した幼児算数教室「SPICA」により、低年齢層に対する教育事業の一層の拡大・充実を図って参ります。

また前年度に引き続き、eラーニング「城南マナビックス」「くぼたのうけんWEB」では安定した受講生を維持すると共に、新たに開発したスマートフォン用学習アプリ「わーどばんくの塔」の提供を開始し、需要の高い映像授業部門とともに教育のICT化を推し進めて参りました。

さらには今年度から本格的な募集を開始した「城南医志塾」「城南AO推薦塾」から、ニーズの高まっている「城南就活塾」まで、総合教育企業として多様な事業領域展開を加速しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,260百万円（前年同期比63百万円増）、営業損失が287百万円（前年同期の営業損失は203百万円）、経常損失が276百万円（前年同期の経常損失は194百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が292百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は208百万円）となりました。

なお、当社グループは教育関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、5,762百万円となり、前連結会計年度末に比べ466百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少が429百万円、売掛金の減少が23百万円あったことなどによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、1,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円減少しました。これは主に未払法人税等の減少が45百万円あったことなどによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、3,953百万円となり、前連結会計年度末に比べ366百万円減少しました。これは主に利益剰余金の減少が372百万円あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,937,840	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,937,840	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		8,937,840		655,734		652,395

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 884,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,049,000	8,049	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 4,840		
発行済株式総数	8,937,840		
総株主の議決権		8,049	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区 駅前本町22 - 2	884,000		884,000	9.89
計		884,000		884,000	9.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,841,720	1,412,659
売掛金	146,449	123,281
有価証券	90,000	50,000
商品	43,973	61,093
繰延税金資産	64,487	64,850
その他	260,007	257,002
貸倒引当金	14,492	7,208
流動資産合計	2,432,145	1,961,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	808,337	815,633
土地	835,421	835,421
その他（純額）	79,363	79,078
有形固定資産合計	1,723,122	1,730,132
無形固定資産		
のれん	141,857	137,129
その他	129,906	130,678
無形固定資産合計	271,764	267,807
投資その他の資産		
投資有価証券	327,652	333,457
敷金及び保証金	833,591	831,742
投資不動産（純額）	476,253	475,544
その他	179,003	176,449
貸倒引当金	14,027	14,027
投資その他の資産合計	1,802,473	1,803,166
固定資産合計	3,797,360	3,801,107
資産合計	6,229,506	5,762,785
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,951	20,335
未払法人税等	61,736	15,785
前受金	463,753	538,373
賞与引当金	30,616	18,138
校舎再編成損失引当金	3,787	794
資産除去債務	4,598	2,114
その他	664,283	535,131
流動負債合計	1,240,725	1,130,672
固定負債		
退職給付に係る負債	257,220	262,822
資産除去債務	315,469	320,107
繰延税金負債	41,196	43,190
その他	55,046	52,284
固定負債合計	668,932	678,404
負債合計	1,909,658	1,809,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	652,395	652,395
利益剰余金	4,143,186	3,770,418
自己株式	309,420	309,420
株主資本合計	5,141,896	4,769,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,650	66,894
土地再評価差額金	902,493	902,493
その他の包括利益累計額合計	839,842	835,599
非支配株主持分	17,794	20,179
純資産合計	4,319,848	3,953,708
負債純資産合計	6,229,506	5,762,785

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,197,537	1,260,901
売上原価	1,037,228	1,106,570
売上総利益	160,309	154,330
販売費及び一般管理費	364,127	442,233
営業損失()	203,817	287,902
営業外収益		
受取利息	499	729
受取配当金	3,726	3,966
受取賃貸料	10,084	9,900
その他	2,435	3,708
営業外収益合計	16,745	18,305
営業外費用		
支払利息	28	64
不動産賃貸原価	6,987	6,939
その他	491	-
営業外費用合計	7,508	7,004
経常損失()	194,580	276,600
税金等調整前四半期純損失()	194,580	276,600
法人税、住民税及び事業税	10,677	13,612
法人税等調整額	415	362
法人税等合計	11,092	13,250
四半期純損失()	205,673	289,851
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,842	2,385
親会社株主に帰属する四半期純損失()	208,516	292,236

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失()	205,673	289,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,252	4,243
その他の包括利益合計	7,252	4,243
四半期包括利益	198,420	285,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,263	287,992
非支配株主に係る四半期包括利益	2,842	2,385

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産等に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	33,844千円	37,108千円
のれん償却額	4,728千円	4,728千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,425	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,531	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(円)	25.89	36.29
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	208,516	292,236
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	208,516	292,236
期中平均株式数(株)	8,053,193	8,053,193

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月14日

株式会社城南進学研究社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 博 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甘 楽 眞 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社城南進学研究社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。